

第31回防衛セミナー実施概要

トランプ政権と日米関係



平成29年4月14日（金）神奈川県横浜市の開港記念会館において、「トランプ政権と日米関係」をテーマに、日米関係を御専門とされている簗原 俊洋 神戸大学大学院法学研究科教授をお招きし「第31回防衛セミナー」を開催しました。

簗原先生からは、まず、現在のアメリカは世界の警察官という意識はなく、また同国のリーダーも世界の大統領を目指していないとしており、1950年代のアメリカの絶頂期と比較して現在のアメリカの国力と影響力は相対的に弱まっているとの指摘がありました。すなわち、アメリカはゆるやかな衰退期に突入しているため、それに応じて既存の国際秩序への挑戦者（中国、ロシアなどによる現状変更の実行）が登場してきており、また、アジア地域も不安定さが増していることから、混沌の時代が待ち受けているのではと「覇権挑戦期」という言葉を用いてのお話がありました。

また、トランプ政権について、元々政治家ではないため自らの政治基盤を欠き、さらには、古参の共和党議員との対立や確執、政権と連邦議会との対立が生じており、政策の実施がかなり困難となっている。だからこそ、反体制を訴える支持基盤（ポリティカル・ベース）を失わないためにも、即断・即決を下に実際の効果よりも確実に目に見える政策を追求しているとの説明がありました。

その上で、今後の日米関係の文脈では、トランプ政権はアメリカの強さと偉大さを世界誇示したいという意識を有する反面、アメリカの国力の限界という現実もあり、それゆえ安全保障についてはより目に見える形での貢献をわが国に求めてくるのではと予想しました。つまり、「おもいやり予算」ではなく、アメリカとの連携を強化するための実行力の刷新を求め、その結果としてわが国の防衛費の増加は避けられないであろうとの説明がありました。最後に、アメリカは復元力を持つ国家であり、日本は「責任ある大国」としてリベラルな国際秩序の堅持にアメリカが世界へ回帰するまで「世界の家」を支える重要な役割を担う責務があり、そのためには大国としてより存在感を示す必要があるのではと締めくくられました。



講師
神戸大学大学院法学研究科教授
簗原 俊洋氏